

高等学校公民科（政治・経済）採点基準

3枚のうち1

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号	正 答 [例]	採 点 上 の 注 意	配 点		
1	1	イ	5		
	2	イ	5		
	3	エ	5		
	4	国際通貨基金	IMF もよい。	7	
	5	イ		5	
	6	トーマス＝クーン	クーン もよい。	7	
	7	カ		6	
	8	(1)	エ	5	
		(2)	神	7	
	9	国際司法裁判所	ICJ もよい。	7	
	10	ウ		5	
	11	エ		6	
12	消費税のような間接税は、所得の高低に関わりなく消費者に一律に負担を求めることから、低所得者ほど所得との比較で相対的に負担割合が高くなるという傾向。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なってもよい。	10		
2	1	貿易障壁の削減・撤廃に加え、知的所有権や労働力の移動など、より広い分野での経済協力を目的とする協定。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なってもよい。	5	
	2	80億円増加する。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なってもよい。	5	
	3	(1)	アメリカの貿易収支を改善するためにドル高を是正すること。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なってもよい。	10
		(2)	記号C  Aは、プラザ合意後から減少し、バブル崩壊後とアジア通貨危機後は増大している。Bは、各できごとにおいてAやCほどの変化は見られない。Cは、プラザ合意後はマイナスからプラスに転じ、バブル崩壊後とアジア通貨危機後はプラスからマイナスに転じている。証券投資は、プラザ合意による円高の影響や、バブル崩壊やアジア通貨危機による景気変動の影響を受けやすい。よって、Cが証券投資の推移を示すと判断できる。	記号と理由がとも合っているものだけを正答とする。 内容を正しくとらえていれば、表現は異なってもよい。	10

80

30

高等学校公民科（政治・経済）採点基準

3枚のうち2

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号	正 答 (例)	採 点 上 の 注 意	配 点
3	1 仮言命法は「幸福になりたいのなら、正直であれ」というように「もしある目的を欲するならば、それにふさわしい行為をなせ」という構造をもつ命法で、何らかの目的のための手段としてよい行為を命じる技術的ないし実用的命令であるのに対し、定言命法は「正直であれ」というように、「何々をなせ」という構造をもつ命法で、他の目的の手段としてではなく、それ自体としてよい行為を命じる道徳の命令であるという点において異なっている。	問いを正しくとらえていれば、内容は異なっていてよい。	10
	2 (ウ)		5
	3 ロックに代表される経験論は、知識は経験に由来し、経験を介さない生得的な知識は否定されたとする考え方である。デカルトに代表される合理論は、内観と演繹的推理を通じて知識が得られると主張する考え方である。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なっていてよい。	15
4	1 (オ)		5
	2 40歳以上の人を支払う保険料と国・都道府県・市町村が負担する公費を財源とし、保険者である市町村が運営主体となり、利用者の負担は原則として費用の1割とする制度。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なっていてよい。	10
	3 障害者総合支援法		5
	4 理由 記号 b aはこの中で国民負担率が小さく、自助努力を重視するアメリカと判断できる。cは租税負担率が大きく、公費負担が大きい北欧型のスウェーデンと判断できる。dは社会保障負担率が大きく、大陸型のフランスと判断できる。bは租税負担率がスウェーデンのような北欧型ほど大きくない一方、社会保障負担率もフランスのような大陸型ほど大きくなく、両者の中間型と考えられる。さらにbは財政赤字対国民所得比がの中で特に大きく、これらのことからbが日本と判断できる。	記号と理由がとも合っているものだけを正答とする。 内容を正しくとらえていれば、表現は異なっていてよい。	10

高等学校公民科（政治・経済）採点基準

3枚のうち3

【注意】問題によっては、部分点を可とする。

問題番号		正 答 [例]	採 点 上 の 注 意	配 点	
5	1	野党となった政党が与党と政策論争をおこない、次の選挙での政権交代にそなえるため。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なってもよい。	10	20
	2	生徒は、首相と大統領の選出方法の違いや、内閣総理大臣や大統領が議員であるかそうでないかといった点に気付いているが、権力分立の観点からの比較が不十分であると思われる。そこで、議院内閣制は権力分立を前提としながらも、立法権と行政権との間に連携関係を認めることによって成り立つため、政策上の理由によって議会と内閣との間に長い対立が生じることを避けようということを理解させる。一方で大統領制は、大統領を立法部によらず国民に選挙させることによって行政部を立法部から独立させ、大統領は議会に対してではなく、国民に対して直接に責任を負い、大統領と議会との間に信任・不信任の関係は成立しないということを理解させ、権力分立の観点から両者の違いを比較させるような指導を行う。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なってもよい。	10	
6		社会的な見方・考え方を働かせ、現代の諸課題を追究したり解決したりする活動を通して、広い視野に立ち、グローバル化する国際社会に主体的に生きる平和で民主的な国家及び社会の有為な形成者に必要な公民としての資質・能力を(1)から(3)の三つの目標を通して育成することを目指しているということが示されている。	内容を正しくとらえていれば、表現は異なってもよい。	10	